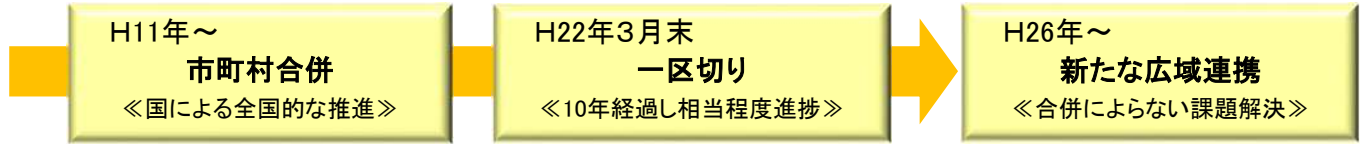


長野地域の市町村が連携して地域の活性化に取り組みます ～連携中枢都市圏構想の概要～



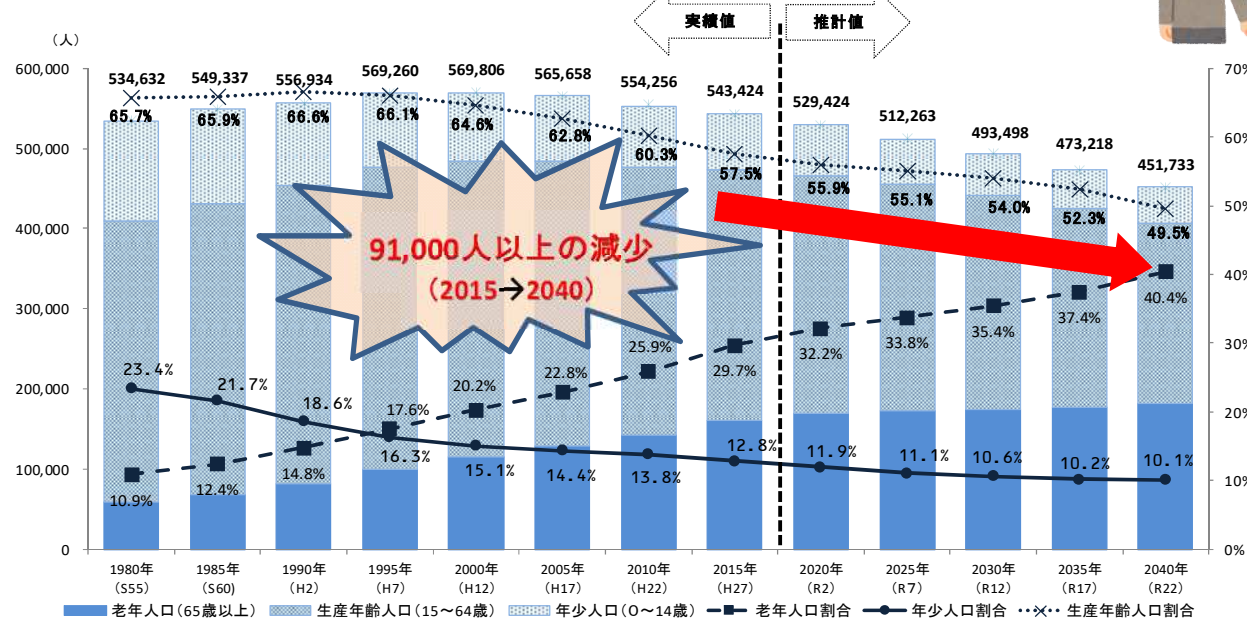
日本全体の人口が減少し、地方から都市圏への人口流出が続き、地方の活力が失われつつある現状において、人口減少への対策については、多様な地域特性をもった市町村が、それぞれの特色を活かして取り組んでいくことが基本となります。一方、一つの自治体のみで完結できない課題も少なくないことから、近隣市町村が互いの強みを活かし、弱みを補いながら連携して取り組むことも必要です。

平成の大合併を経て、3,232（平成11年3月）あった全国の市町村数は1,718（平成26年4月）まで減少しました。今後は合併によらず、市町村の存立を認めながら、力を合わせて持続可能な地域社会を創生する仕組みが求められています。



◆長野地域の人口推計

- H12年の約57万人をピークに減少に転じ、2015年から2040年頃までに**91,000人以上が減少**
- 年少人口割合、生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は上昇



◆長野地域を構成する市町村

社会的経済的結びつきが強い長野地域の3市4町2村が、培ってきた顔の見える親しい関係を土台に、がっちりとスクラムを組んで新たな広域連携(連携中枢都市圏構想)による取組を推進しています。



人口、面積及び長野市に対する通勤通学割合

市町村	人口(人)	面積(km ²)	通勤通学割合(%)
長野市	377,598	834.81	—
須坂市	50,725	149.67	34
千曲市	60,298	119.79	29
坂城町	14,871	53.64	10
小布施町	10,702	19.12	29
高山村	7,033	98.56	28
信濃町	8,469	149.30	28
小川村	2,665	58.11	51
飯綱町	11,063	75.00	47
合計	543,424	1,558.00	—

人口：2015 (H22) 年国勢調査(総務省統計局)
面積：2020 (R2) 年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)
通勤通学割合：2015 (H22) 国勢調査(長野市に対して従業員又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数(自宅において従業員する者の数を控除)で除して得た数値)

◆連携中枢都市圏形成の経緯

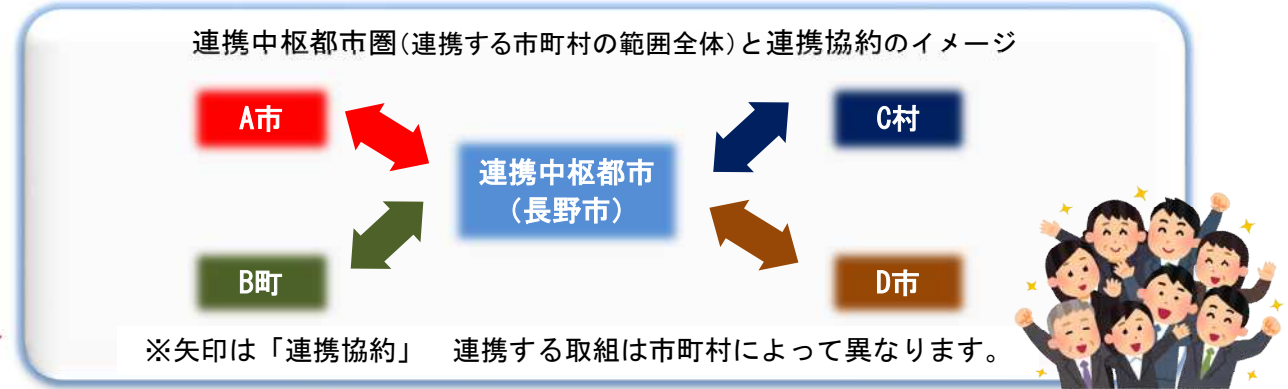
① 長野市長による「連携中枢都市宣言」

圏域内における人口減少などに歯止めをかけ住民が安心して快適に暮らしていけるよう地域の中核都市である長野市が中心的な役割を担い、取り組んでいく決意であることを宣言(平成28年2月17日)



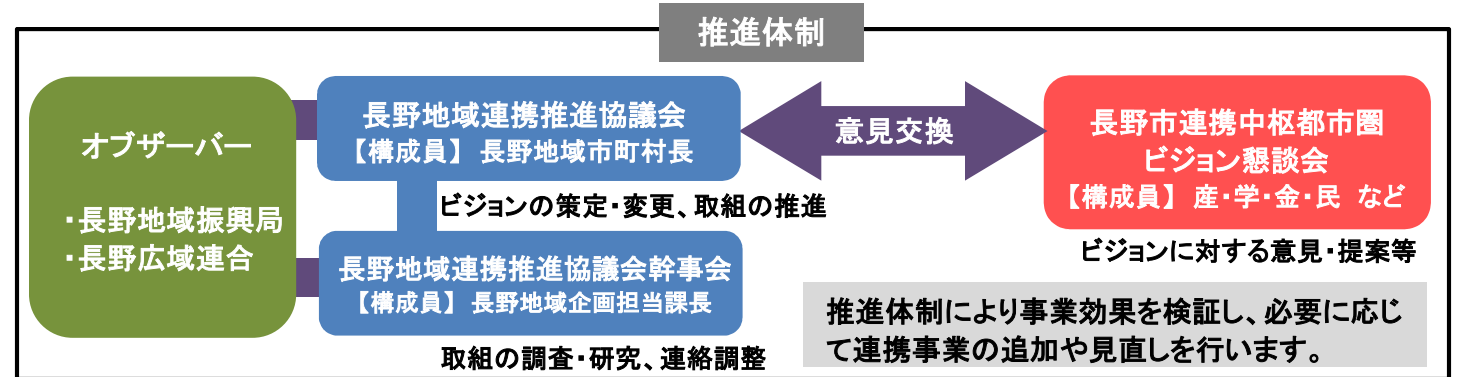
② 長野市と連携する市町村とが「連携協約」を締結

中心都市(「連携中枢都市」)である長野市と近隣の市町村とが、連携して取り組む事業を1対1で柔軟に取り決め、それぞれの市町村議会の議決を経て連携協約を締結しました。(平成28年3月29日)
長野市と連携する市町村により形成される圏域を「長野地域連携中枢都市圏」といいます。



③ 「長野地域スクラムビジョン」の取組

長野地域の「中長期的な将来像」や「連携協約に基づき推進する具体的取組(連携事業)」などを記載した5年間の計画『長野地域スクラムビジョン』(長野地域連携中枢都市圏ビジョン)を策定し、46の連携事業でスタートしました。
令和3年度には、令和7年度までの5年間の取組を示した『第二期長野地域スクラムビジョン』を策定し、長野地域の強みを活かした連携事業を新たに追加するなど、連携中枢都市圏の取組を発展させました。【内容は裏面のとおり】
ビジョンの策定に当たっては、民間や地域の関係者によって構成される「長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会」を開催し、多くの意見をいただきました。



◆連携中枢都市圏構想の特長を活かします

- ◆政策面での基本的な方針や役割分担を定めて、自治体の独自性を担保しつつ政策を共有した連携ができます。
- ◆連携協約を締結した自治体自らの事業として迅速に連携することができます。
- ◆1対1で連携協約を締結するため、柔軟に連携することが可能です。
- ◆議会の議決を経て連携するため、継続的に安定した連携を図ることができます。

「第二期長野地域スクラムビジョン」の概要

目指すべき圏域の将来像

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた圏域 ～伝統を繋ぎ、革新で未来を拓く～

中長期的な将来の目標人口

2040(令和22)年の圏域人口

47万6千人以上

構成市町村の目標を積み上げました

連携協約に基づき推進する具体的な取組 【57事業】



圏域全体の経済成長のけん引 【14事業】

取組の方向性

- ▶ 産学官民の連携を強化し、自然循環と経済発展を両立させる新たな産業の創出に取り組みます。
- ▶ 先端技術等を活用し、新規就業者の確保に取り組みます。
- ▶ 「新しい生活様式」に対応した観光や地域資源の活用方法を検討します。

長野圏域経済成長推進

大学等高等教育機関との連携活用

起業・新規事業創出

起業家成長支援

合同プロモーション

産業展示会合同出展

農業イベント開催

スマート農業推進

ジビエ振興

ふるさと納税活用

広域観光

企業誘致

就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支

バイオマス利活用推進



高次の都市機能の集積・強化 【4事業】

取組の方向性

- ▶ 先端技術を積極的に活用した都市基盤の整備やスマートなまちづくりに取り組みます。
- ▶ 高等教育機関等との連携を推進し、多様な人材の育成に取り組みます。

農業の新たな担い手育成

産業を支える人材育成

社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進

スマートシティ調査・研究

お問合せ先

長野市企画政策部企画課 電話 026-224-5010 (直通) FAX 026-224-5103
E-mail kikaku@city.nagano.lg.jp

※本パンフレットは、令和4年4月時点の内容で長野市企画政策部企画課が制作しました。



生活関連機能サービスの向上 【39事業】

取組の方向性

- ▶ 気候変動に足元から取り組むとともに災害に備えた地域間連携を強化します。
- ▶ 地域資源を活かしながらスポーツを軸とした地域づくりに取り組みます。
- ▶ 定住人口・関係人口の拡大を図り、地域を支える人材を確保します。
- ▶ SDGsを推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

病院群輪番制運営(休日・夜間の救急患者受入)

(病児・病後児)保育の広域利用拡大

ファミリー・サポート・センターの拡大

(長期入院中等の障害者の)地域移行支援

成年後見センターの共同利用

自殺対策

青少年対策

スクールカウンセラー等の共同活用

文化財保護における学芸員の相互支援

文化芸術情報提供

図書館資料貸出しの広域化

特別支援教育の充実 外国籍等児童生徒日本語指

ホームタウン活性化

スポーツ拠点づくり推進

地域密着型プロスポーツチーム応援バスの活用

耕作放棄地等のソルガム活用普及

(プロスポーツチーム)アウェイツーリズム活用

公共牧場利用促進

災害対策のための相互協力

脱炭素化推進

圏域内の公共交通網構築

公共交通利便性向上

オープンデータ利活用推進

地場産品直売所活用

地産地消商談会開催

移住定住促進

農家民泊受入

結婚支援

職員人材確保

ながの獅子舞フェスティバル開催

多文化共生推進

ワーケーション推進

広報活動連携

消費生活相談の広域化

公共施設等マネジメントスキルアップ

合同職員研修

技術職・専門職交流(保健師・看護師)

保育士等情報交換研修

SDGs推進のための調査・研究